

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年10月12日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** 株式会社メデカジャパン

**【英訳名】** MEDCA JAPAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渡 邊 信 義

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 小 野 吉 広

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号  
大宮センタービル13階

**【電話番号】** 048(631)0010 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部長 小 野 吉 広

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】 連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日
売上高 (千円)	6,735,789	6,926,106	26,869,369
経常利益 (千円)	191,062	267,710	643,906
四半期(当期)純利益 (千円)	260,890	249,620	691,870
純資産額 (千円)	5,935,036	6,591,004	6,354,298
総資産額 (千円)	26,877,258	27,351,230	27,432,611
1株当たり純資産額 (円)	80.34	89.22	86.02
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.53	3.38	9.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	24.1	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△723,994	200,302	△699,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	660,612	187,033	1,329,487
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△510,186	△361,568	△1,297,090
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,085,590	2,017,756	1,991,989
従業員数 (名)	1,308	1,450	1,417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（名）	1,450（4,527）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（名）	1,295（4,214）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員はのぞいています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社の役務または商品等の受注から完了または納品等までの所要時間が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ同額であるため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
介護事業	6,803,433	103.6
その他の事業	122,673	72.7
合計	6,926,106	102.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
埼玉県国民健康保険団体連合会	931,250	13.8	1,010,301	14.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日～平成22年8月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長と政府による景気対策の効果などにより企業収益は回復基調で推移しました。個人消費は緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢は依然として厳しく、急激な円高等の情勢変化があり、先行きは未だ不透明な状況にあります。

介護業界におきましては昨年の介護報酬3%引き上げ、また賃金改善に向けた「介護職員処遇改善交付金」の交付開始に加え、現政権において新成長戦略における強化分野の一つとされる等、引き続き介護業界に対する経営環境は整備されつつあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、既存拠点の営業を強化しサービスの質を高め稼働率の向上に努めるとともに、昨年より始動した「医・食・住・遊」に「学」をプラスした高齢者の生涯学習文化教室「そよ風ルネッサ」を一層充実させ、顧客満足度の上昇を図ってまいりました。また、階層別・職種別の教育研修を実施し、職員の意識統一、スキルアップを図るとともに、法令遵守点検によるコンプライアンスの強化を継続的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は69億2千6百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は2億6千7百万円（前年同期比40.1%増）、四半期純利益は2億4千9百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 〔介護事業〕

介護事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、既存拠点の強化に重点を置いた営業活動の展開及び、経営体制の構築により、利用者数、売上高ともに順調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては複合介護サービス拠点「ケアセンターそよ風」を直営で1施設新設し、平成22年8月末現在、拠点数は直営で152拠点、グループ拠点は11拠点となっております。

その結果、売上高は68億5百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は5億5千万円（前年同期比17.7%増）となりました。

##### 〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、前連結会計年度に遊休不動産や賃貸用不動産を売却したことにより、売上高は2億5千6百万円（前年同期比15.2%減）、営業利益は2千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

なお、連結子会社が運営するシニア向けマンション事業につきましては順調に推移しております。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末につきましては、総資産273億5千1百万円（前連結会計年度末比8千1百万円減）となりました。これは、主に投資有価証券の売却等によるものです。また負債については、主に有利子負債の圧縮に伴い207億6千万円（前連結会計年度末比3億1千8百万円減）、純資産は主に当期純利益の計上により65億9千1百万円（前連結会計年度末比2億3千6百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2千5百万円増加し、20億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億円（前年同期は7億2千3百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億9千8百万円、減価償却費1億8千1百万円、法人税等の支払額1億4千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億8千7百万円（前年同期は6億6千万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入4千3百万円、補助金の受取額4千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億6千1百万円（前年同期は5億1千万円の支出）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出2億6千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

[会社の支配に関する基本方針]

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、創業以来一貫して医療・介護分野に取り組んできた豊富な実績とノウハウが凝縮した「そよ風」のブランド価値にあると考えます。またこのブランド価値は、株主の皆様、利用者様とご家族、職員、お取引先、地域社会等との間で持続的な信頼関係を構築していくことにより、維持、醸成されていくものと考えます。そして当社は、このブランド価値を更に磨き上げていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意志に基づきおこなわれるべきものであると考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付をおこなう者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような濫用的な買収に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### ②基本方針実現に資する特別な取組み

当社は、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため以下の通り取組んでおります。この取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、平成20年3月にユニマットグループと資本業務提携を結び、ユニマットグループの経営指導のもと、本業の介護事業に集中特化したビジネスモデルの構築を推進してまいりました。平成20年10月には創業事業である臨床検査事業の子会社、株式会社メデカジャパン・ラボラトリーの全株式を譲渡いたしました。また、平成21年4月には修繕費等のコストがかさんでいた温浴・ホテル事業の譲渡をおこないました。

事業体を介護事業に絞ることにより、社内の管理組織についても介護事業に集中した体制へ組織変更を行い、以下の取組みをおこなっております。

(イ)新規開業施設を年間数拠点に抑制し、営業力を既存施設の向上に傾注させる、(ロ)教育研修担当部署を設け、コンプライアンスの向上及び介護サービスの向上と均一化を図る、(ハ)内部統制の充実と経営責任の明確化と意思決定の迅速化、コンプライアンスの強化をおこなう、(ニ)有利子負債を圧縮し財務体質の改善、等に取組んでおります。

当社は、独立役員として社外監査役1名を指定し、取締役の任期を1年として経営陣の株主の皆様に対する責任を明確化しております。また、当社取締役会からの独立性を確保しつつ企画経営に関するアドバイザリーボードとしての特別委員会を創設し、経営の透明性を高めてまいります。このように当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取組んでおります。

③基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み並びに具体的取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、平成19年5月31日開催の取締役会及び同年8月30日開催の第32回定時株主総会決議に基づき、「大規模買付ルール(買収防衛策)」(以下「本ルール」という。)を導入いたしました。また、平成22年8月24日開催の第35期定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られることを条件に、本ルールを継続することを取締役会において決議しております。本ルールの詳細については平成22年7月14日付プレスリリース([http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714\\_1.pdf](http://www.medcajapan.co.jp/news/pdf/10/100714_1.pdf))に掲載しております。

②の基本方針実現のための取組みに記載のとおり、当社の計画は、企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的に策定されており、基本方針に沿ったものであります。本ルール発動に際しては、独立性の高い第三者委員によって構成される特別委員会の判断を経ることが必要とされており、有効期間が最長三年と定められ、取締役会にていつでも廃止できるものであります。よってその公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「福祉」に携わる介護事業により、高齢者が毎日安心して地域で楽しく暮らしていただける「真の長寿社会」を目指し、「共生社会の実現」をテーマに地域と共生し共助することを理念に掲げております。

元気な方から要介護認定を受けている方まであらゆる高齢者のニーズに対応すべく、各種介護サービスを適切に組み合わせた複合介護施設の設置ならびに充実したサービスを「そよ風」のブランドのもと提供し、終身生活支援体制の確立を推進してまいります。

65歳以上の高齢者人口の比率が世界一となり、長寿社会を迎えたわが国において、「福祉は国家なり」を基本方針に適正な利益の確保及び経営体質・財務体質の強化を図ってまいります。

当社グループは成長性を重視し、経常利益の拡大を目指しております。また、中長期的に売上高経常利益率の向上を重視して経営に取り組んでまいります。

また、事業の選択と集中をおこない、経営資源を本業の介護事業に集中特化し、適正な利益の確保及び経営体質・財務基盤の強化を図ることにより、企業価値の向上と株主共同の利益の確保に努めてまいります。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
株式会社メ デカジャパ ン	ひょうたん山そよ 風 (愛知県名古屋 市守山区)	介護事業	小規模多機能型居 宅介護及びグルー プホーム新設	9	平成22年 6月	25名に対する小規模多 機能型居宅介護及びグ ループホーム9名×2 ユニット

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成22年8月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より50,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,047,928	74,047,928	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	74,047,928	74,047,928	—	—

(注) 1 なお、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 第1四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード) であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	515(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	515,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	580
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 580円 資本組入額 290円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役又は従業員、あるいは当社との顧問契約を締結していること、また子会社・関連会社の役職員であることを要する。ただし、定年退職・任期満了による退任その他取締役会が正式な理由であると認めた場合は、その限りではない。 その条件とは、当社の新株予約権者との間で締結した「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} + \frac{\text{即発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{即発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株数}}$$

- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。なお、平成22年9月30日付にて行使期間が終了したため、本報告書提出日現在におきましては、上記新株予約権の残存個数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	74,047,928	—	18,028,726	—	—

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年5月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,699,000	73,699	同上
単元未満株式	普通株式 174,928	—	同上
発行済株式総数	74,047,928	—	—
総株主の議決権	—	73,699	—

(注) 1 単元未満株式には当社保有の自己株式が470株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社メデカジャパン	埼玉県さいたま市大宮区桜 木町一丁目9番6号 大宮センタービル13階	174,000	—	174,000	0.23
計	—	174,000	—	174,000	0.23

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月
最高(円)	69	68	56
最低(円)	62	54	50

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168,077	2,162,309
受取手形及び売掛金	3,737,760	3,614,443
商品及び製品	14,512	14,500
原材料及び貯蔵品	23,187	23,200
その他	1,880,791	1,896,309
貸倒引当金	△30,825	△31,847
流動資産合計	7,793,504	7,678,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 9,626,121	※1, ※2 9,638,787
土地	2,704,663	2,704,663
リース資産（純額）	※1 1,505,540	※1 1,518,419
その他（純額）	※1 748,815	※1 772,098
有形固定資産合計	14,585,141	14,633,969
無形固定資産		
のれん	20,014	23,678
その他	94,012	97,514
無形固定資産合計	114,026	121,193
投資その他の資産		
差入保証金	2,315,707	2,341,066
その他	5,504,554	5,660,704
貸倒引当金	△2,961,704	△3,003,238
投資その他の資産合計	4,858,558	4,998,532
固定資産合計	19,557,726	19,753,695
資産合計	27,351,230	27,432,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,637	313,420
短期借入金	※4 665,846	※4 725,663
1年内返済予定の長期借入金	616,885	910,477
リース債務	21,531	21,233
未払法人税等	46,208	192,059
その他	3,103,973	3,080,843
流動負債合計	4,763,082	5,243,698

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10,220,730	10,135,098
リース債務	1,514,044	1,519,539
長期預り保証金	3,127,071	3,177,689
退職給付引当金	349,713	320,234
役員退職慰労引当金	11,212	9,239
債務保証損失引当金	68,676	86,630
その他	705,695	586,182
<b>固定負債合計</b>	<b>15,997,144</b>	<b>15,834,614</b>
<b>負債合計</b>	<b>20,760,226</b>	<b>21,078,313</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,028,726	18,028,726
利益剰余金	△11,340,634	△11,590,254
自己株式	△146,024	△145,969
<b>株主資本合計</b>	<b>6,542,067</b>	<b>6,292,502</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	48,936	61,795
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>48,936</b>	<b>61,795</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,591,004</b>	<b>6,354,298</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>27,351,230</b>	<b>27,432,611</b>



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,735,789	6,926,106
売上原価	5,958,258	6,099,366
売上総利益	777,530	826,740
販売費及び一般管理費	*1 477,339	*1 414,654
営業利益	300,190	412,086
営業外収益		
受取利息	6,948	3,645
受取配当金	9,851	8,606
負ののれん償却額	1,135	90
交付金収入	—	*2 101,741
その他	31,228	21,097
営業外収益合計	49,164	135,182
営業外費用		
支払利息	102,022	120,547
交付金特別手当	—	*3 101,770
その他	56,269	57,239
営業外費用合計	158,292	279,557
経常利益	191,062	267,710
特別利益		
固定資産売却益	16,488	—
投資有価証券売却益	4,069	968
貸倒引当金戻入額	89,348	42,689
債務保証損失引当金戻入額	—	17,953
破産債権配当金	—	*4 61,323
その他	36,891	26,889
特別利益合計	146,797	149,825
特別損失		
固定資産除却損	—	5,446
投資有価証券評価損	—	22,426
減損損失	—	38,775
貸倒引当金繰入額	36,236	322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
その他	—	2,471
特別損失合計	36,236	118,617
税金等調整前四半期純利益	301,623	298,918
法人税、住民税及び事業税	38,898	36,789
法人税等調整額	1,833	12,508
法人税等合計	40,732	49,298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,620
四半期純利益	260,890	249,620

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301,623	298,918
減価償却費	176,855	181,192
減損損失	—	38,775
のれん償却額	2,528	3,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,169	△42,365
固定資産売却損益 (△は益)	△16,462	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,893	△17,953
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,851	29,479
受取利息及び受取配当金	△16,800	△12,252
支払利息	102,022	120,547
持分法による投資損益 (△は益)	△6,896	△3,796
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,069	1,502
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,866	△91,940
売上債権譲渡による収入の増減額 (△は減少)	20,802	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,720	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△168,922	△7,695
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	49,176
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,354	9,404
預り保証金の増減額 (△は減少)	△178,608	△39,952
未払費用の増減額 (△は減少)	△335,939	61,506
その他	△267,794	△135,541
小計	△500,104	465,006
利息及び配当金の受取額	20,090	12,302
利息の支払額	△103,827	△131,435
法人税等の支払額	△140,153	△145,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723,994	200,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	44,094	20,000
有形固定資産の取得による支出	△36,465	△4,593
有形固定資産の売却による収入	569,808	—
投資有価証券の売却による収入	93,295	43,340
補助金の受取額	—	41,221
貸付金の回収による収入	16,030	8,993
その他	△26,150	78,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,612	187,033

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△31,676	△59,817
長期借入金の返済による支出	△368,071	△207,960
自己株式の取得による支出	△21	△55
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出	△110,416	△93,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,186	△361,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,568	25,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,159	1,991,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,085,590	* 2,017,756

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1	会計方針の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は2,044千円、経常利益は2,318千円、税金等調整前四半期純利益は51,495千円減少しております。また、当会計基準等の適用の開始による資産除去債務の変動額は181,097千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入額」はより明瞭な表示をするため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入額」は25,893千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げをおこなう方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては前連結会計年度末に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 6,073,410千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 5,841,897千円
※2	圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う 圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 185,198千円	※2	圧縮記帳 取得価格から控除した国庫補助金等の受入に伴う 圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 185,198千円
3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の 未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、 次のとおり債務の保証を行っております。 医療法人 弘正会 1,910,150千円 医療法人 弘英会 1,580,215千円 その他 6件 157,372千円 債務保証損失引当金 △68,676千円 計 3,579,060千円	3	偶発債務 下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の 未経過賃借料及び金融機関からの借入等に対して、 次のとおり債務の保証を行っております。 医療法人 弘正会 1,948,100千円 医療法人 弘英会 1,611,610千円 その他 6件 209,731千円 債務保証損失引当金 △86,630千円 計 3,682,811千円
※4	当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行数行と当座借越契約を締結しており ます。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の とおりであります。 当座借越限度額 200,000千円 借入実行額 200,000千円 差引借入未実行残高 －千円	※4	当座借越契約 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うた め、取引銀行数行と当座借越契約を締結しており ます。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の とおりであります。 当座借越限度額 200,000千円 借入実行額 200,000千円 差引借入未実行残高 －千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 132,820千円 租税公課 120,046千円 賃借料 26,150千円 減価償却費 13,123千円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 131,672千円 租税公課 102,937千円 賃借料 24,027千円 減価償却費 13,936千円
		※2	介護職員処遇改善交付金を受け入れたものです。
		※3	介護職員処遇改善交付金に対応する手当です。
		※4	社債引受相手先の破産手続完了に伴う配当金であり ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,366,676千円	現金及び預金勘定 2,168,077千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△281,085千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△150,320千円</u>
現金及び現金同等物 2,085,590千円	現金及び現金同等物 2,017,756千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	74,047,928

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	175,428

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期連結会計期間末残高(千円)
提出会社	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,567,083	168,705	6,735,789	—	6,735,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	133,326	134,047	(134,047)	—
計	6,567,803	302,032	6,869,836	(134,047)	6,735,789
営業利益	467,673	27,967	495,640	(195,450)	300,190

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 通所介護、訪問介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、短期入所生活介護、有料老人ホーム、高齢者住宅居宅介護支援及び福祉用具貸与等在宅介護業務
- (2) その他の事業 不動産賃貸業、高齢者向マンション事業、医療系産業廃棄物運搬業務、機械・介護施設用設備機械等の販売

なお、主に臨床検査事業を営んでおりました株式会社メデカジャパン・ラボラトリーは、平成20年10月21日付で全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間より事業区分に臨床検査事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に介護本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各種介護サービスを複合的に提供する施設を設置して事業活動を行っていることから、報告セグメントは「介護事業」としております。

「介護事業」は、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援、有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,803,433	6,803,433	122,673	6,926,106	—	6,926,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,658	1,658	133,375	135,034	△135,034	—
計	6,805,091	6,805,091	256,048	7,061,140	△135,034	6,926,106
セグメント利益	550,255	550,255	27,157	577,413	△165,327	412,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△165,327千円には、セグメント間取引消去△5,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約金額等は、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

資産除去債務において、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比べ著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
89.22円	86.02円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	3.53円	1株当たり四半期純利益	3.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	260,890	249,620
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,890	249,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,876	73,872
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	－	－

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社メデカジャパン  
取締役会 御中

### 大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中野昌宣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メデカジャパンの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メデカジャパン及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。